

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 東洋紡績株式会社
 コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 龍三
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 檜原 誠慈
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大

TEL 06-6348-3091

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	202,471	—	9,690	—	7,047	—	△5,320	—
20年3月期第2四半期	213,433	△0.0	13,932	△8.6	11,476	△10.6	5,546	△12.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第2四半期	△7.62	—
20年3月期第2四半期	7.95	7.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期第2四半期	484,713	128,833	23.3	161.51
20年3月期	494,496	146,500	26.2	185.79

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 112,714百万円 20年3月期 129,671百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	410,000	△5.0	20,000	△26.1	15,000	△28.7	△5,000	—	△7.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 699,027,598株 20年3月期 699,027,598株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,129,807株 20年3月期 1,096,154株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 697,915,768株 20年3月期第2四半期 698,003,435株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に伴い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、海外においては、原油価格の高騰やサプライチェーン問題に端を発した金融市場の混乱などから米国経済の減速感が強まり、日本経済においても、景気の牽引役であった輸出の伸びの鈍化、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少、個人消費の足踏みなど、景気の後退傾向が明らかになりました。

このような環境のもと、当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなどのスペシャルティ事業の強化、拡大に取り組むとともに、衣料繊維事業においては、資産効率重視の方針のもと、事業分野の一層の絞り込みを進めました。しかしながら、原燃料価格の高騰によるコストアップや国内外での競争の激化が生じる一方、事業構造改革の実行、さらには「棚卸資産の評価に関する会計基準」の厳格な適用に伴い、損益面では厳しい結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期累計比110億円(5.1%)減の2,025億円となり、営業利益は同42億円(30.5%)減の97億円、経常利益は同44億円(38.6%)減の70億円、四半期純損失は53億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

*本年度より新たに四半期会計基準等が適用されたことから、経営成績に関する定性的情報における、前年同期増減率（もしくは、前年同期の金額）は参考として記載しております。

（フィルム・機能樹脂事業）

当事業は、自動車分野、電子部品分野などで積極的な販売活動を展開することにより増収（前年同四半期累計比、以下同様）となりましたが、利益面では、工業用フィルムの競争激化が大きく影響し、減益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、オレフィン、ナイロンを中心に需要が堅調に推移し、価格見直しも進めた結果、増収となりました。工業用フィルムは、フラットパネルディスプレイの市況低迷に伴うユーザー業界での生産調整、韓国フィルムメーカーの台頭による台湾、韓国市場での競争の激化などにより減収となりました。機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”は、情報・記録、電子材料用途で売上を伸ばし、エンジニアリングプラスチックは、自動車分野を中心に増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同四半期累計比41億円（6.3%）増の697億円となりましたが、営業利益は、同25億円（34.0%）減の48億円となりました。

（産業マテリアル事業）

当事業は、自動車関連部材、スーパー繊維、機能性フィルターなどを積極的に拡大した結果、順調に売上を伸ばし、利益面でも増益となりました。

エアバッグ用基布は、エアバッグ装着率の上昇に支えられ、売上を伸ばすことができました。タイヤコードは、北米自動車市場での落ち込みを他地域でカバーし、大幅に売上を伸ばすことができましたが、引き続き原料高の影響を強く受けました。超高強度ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、安全手袋、釣糸、大型船舶用ロープ等の需要が引き続き拡大しており、新設備の増産効果により大幅な増収となりました。フィルター分野では、自動車用キャビンフィルター、事務機器用フィルターなどが引き続き売上を伸ばしました。長繊維不織布は、建築関連需要の減退、北米自動車市場の悪化の影響を受け、微減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同四半期累計比43億円（11.6%）増の416億円、営業利益は、同2億円（6.4%）増の29億円となりました。

（ライフサイエンス事業）

当事業は、バイオ事業、医薬品製造受託事業、海水淡水化事業などが順調に推移し、増収となりましたが、医用膜の落ち込みにより、減益となりました。

バイオ分野では、診断薬原料酵素は、欧米への販売拡大により売上を伸ばし、診断システム事業も順調に推移しましたが、研究用試薬は伸び悩みました。医薬品製造受託事業は、大型受託案件を継続的に獲得し、大幅に売上を伸ばしました。医用膜は、本年4月の薬価改定に伴う在庫調整の影響を受け、減収となりました。海水淡水化用逆浸透膜モジュールは、既存プラントの交換膜受注が好調に推移するとともに、中東大型案件（シュケイク）向け出荷も開始し、大幅な増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同四半期累計比7億円（4.3%）増の170億円、営業利益は、同7億円（25.8%）減の19億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、資産効率重視の方針のもと、引き続き不採算品、汎用品分野を縮小し、当社の独自技術を活かした機能性衣料に絞り込んだ結果、減収、減益となりました。

テキスタイル分野では、中東向け輸出が引き続き増収となり、インナー、スポーツ用途などの機能性衣料も順調に推移しました。一方、汎用合繊糸販売の縮小、アパレル、ユニフォームの不採算分野からの撤退を進めました。また、アクリル繊維“エクスラン”は、中国向け輸出の落ち込みにより大幅な減収となり、生産調整を行いました。

この結果、当事業の売上高は、前年同四半期累計比125億円（17.3%）減の599億円、営業利益は、同9億円（47.1%）減の10億円となりました。

(その他事業)

当事業では、エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同四半期累計比76億円（34.6%）減の143億円、営業利益は、同3億円（26.8%）減の9億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末比98億円（2.0%）減の4,847億円となりました。これは、主として、棚卸資産が減少したこと、および在外子会社の会計処理の統一により、一部の在外子会社で計上していた土地の再評価準備金を取崩し、土地の評価額が減少したことによります。

負債は、前年度末比79億円（2.3%）増の3,559億円となりました。これは、主として有利子負債が増加したことによります。

純資産は、利益剰余金が減少したこと、および一部の在外子会社で計上していた土地の再評価準備金を取崩したことにより、前年度末比177億円（12.1%）減の1,288億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、40億円の支出となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純損失121億円、減価償却費95億円、法人税等の支払額45億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、111億円の支出となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出127億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、130億円の収入となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出86億円、社債の償還による支出100億円、配当金（少数株主への配当金を含む）の支払36億円であり、一方、短期借入れによる収入27億円、コマーシャル・ペーパーの発行による収入50億円、長期借入れによる収入145億円、社債の発行による収入149億円です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年度末比47億円減の75億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の事業環境につきましては、世界的な金融危機と景気後退懸念による需要低迷などにより、予断を許さない一段と厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループにおいては、包装フィルム、“ダイニーマ”、エアバッグ、メディカル、環境関連事業などに対する需要は底堅く推移しており、また、価格転嫁効果、経費削減などにより、当連結会計年度後半は、当第2四半期連結累計期間並みの営業利益、経常利益を確保できる見込みですが、当期純利益につきましては、事業環境の急速な悪化に対応して、アクリル繊維などの事業構造改革を追加実施するため、平成20年8月25日発表の業績予想から下方修正いたします。

平成21年3月期通期 連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	400,000	20,000	15,000	1,000	1 43
今回修正予想（B）	410,000	20,000	15,000	△5,000	△7 16
増減額（B－A）	10,000	—	—	△6,000	—
増減率（%）	2.5	—	—	△600.0	—
前期実績	431,417	27,075	21,049	4,698	6 73

なお、当期純利益の減少は、当期を仕上げの年と位置づけている事業構造改革に伴う損失など、一時的な要因によるため、平成21年3月期の配当は、前回発表どおり1株当たり5円を予定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関して、一部の連結子会社では加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価基準（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ2,011百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は6,068百万円増加しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結会計期間末の総資産及び純資産が8,700百万円減少しております。

なお、利益剰余金及び損益に与える影響額については軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる総資産への影響額については軽微であり、損益への影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,731	10,025
受取手形及び売掛金	90,344	84,296
商品及び製品	49,481	55,146
仕掛品	16,187	17,333
原材料及び貯蔵品	15,283	13,736
その他	18,964	19,983
貸倒引当金	△757	△875
流動資産合計	197,233	199,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,719	49,203
機械装置及び運搬具（純額）	53,415	55,793
土地	111,135	119,766
その他（純額）	15,653	11,537
有形固定資産合計	228,921	236,299
無形固定資産	2,495	2,656
投資その他の資産		
その他	70,411	66,988
貸倒引当金	△14,348	△11,091
投資その他の資産合計	56,063	55,897
固定資産合計	287,480	294,852
資産合計	484,713	494,496

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,946	66,142
短期借入金	67,122	64,675
1年内返済予定の長期借入金	29,867	26,352
引当金	4,621	4,729
その他	38,803	50,462
流動負債合計	202,359	212,360
固定負債		
社債	15,000	—
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	60,191	57,815
退職給付引当金	12,919	13,710
役員退職慰労引当金	1,269	1,394
その他	44,141	42,717
固定負債合計	153,520	135,636
負債合計	355,879	347,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,341	43,341
資本剰余金	16,032	16,033
利益剰余金	21,011	29,754
自己株式	△273	△267
株主資本合計	80,111	88,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,360	2,110
繰延ヘッジ損益	△111	△230
土地再評価差額金	39,503	39,524
再評価準備金	—	6,620
為替換算調整勘定	△9,149	△7,213
評価・換算差額等合計	32,604	40,811
少数株主持分	16,119	16,828
純資産合計	128,833	146,500
負債純資産合計	484,713	494,496

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	202,471
売上原価	161,752
売上総利益	40,719
販売費及び一般管理費	31,029
営業利益	9,690
営業外収益	
その他	3,480
営業外収益合計	3,480
営業外費用	
支払利息	1,512
その他	4,610
営業外費用合計	6,123
経常利益	7,047
特別利益	
固定資産売却益	74
特別利益合計	74
特別損失	
たな卸資産評価損	4,057
構造改善関係費	10,685
その他	4,505
特別損失合計	19,247
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,126
法人税等	△6,144
少数株主損失(△)	△663
四半期純損失(△)	△5,320

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△12,126
減価償却費	9,492
支払利息	1,512
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,958
その他	3,586
小計	493
法人税等の支払額	△4,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,693
その他	1,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,676
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,986
長期借入れによる収入	14,450
長期借入金の返済による支出	△8,558
社債の発行による収入	14,906
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△3,481
利息の支払額	△1,423
その他	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,207
現金及び現金同等物の期首残高	9,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,542

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,707	41,618	16,996	59,862	14,289	202,471	—	202,471
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	17	260	132	7,337	7,814	(7,814)	—
計	69,775	41,635	17,256	59,994	21,626	210,286	(7,814)	202,471
営業利益	4,814	2,892	1,924	1,041	865	11,535	(1,845)	9,690

(注) 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業……包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業 ……自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業 ……診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等

衣料繊維事業 ……機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

その他事業 ……建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、
物流サービス等

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,552	19,698	41,251
II 連結売上高（百万円）			202,471
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.6	9.7	20.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

その他の地域……米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		213,433 100.0
II 売上原価		169,236 79.3
売上総利益		44,197 20.7
III 販売費及び一般管理費		30,265 14.2
営業利益		13,932 6.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	230	
2. 受取配当金	679	
3. 賃貸料	523	
4. 負ののれんの償却額	461	
5. 持分法による投資利益	167	
6. その他	1,210	3,270 1.5
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,599	
2. 退職給付会計基準変更時 差異の費用処理額	812	
3. 出向者人件費	595	
4. その他	2,720	5,726 2.6
経常利益		11,476 5.4
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	5	
2. 投資有価証券売却益	81	
3. 貸倒引当金戻入	69	
4. 移転補償金	1,811	1,967 0.9
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	45	
2. 固定資産処分損	644	
3. 固定資産圧縮損	264	
4. 投資有価証券売却損	2	
5. 投資有価証券評価損	71	
6. 貸倒引当金繰入	155	
7. 棚卸資産評価損	1,111	
8. 構造改善関係費	605	
9. 訴訟関連損失	1,022	
10. 減損損失	716	4,634 2.2
税金等調整前中間純利益		8,809 4.1
法人税、住民税及び事業税	2,007	
法人税等調整額	883	2,889 1.4
少数株主利益		373 0.1
中間純利益		5,546 2.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	8,809
減価償却費	9,203
負ののれんの償却額	△461
貸倒引当金の増加額	1,030
退職給付引当金の減少額	△102
受取利息及び受取配当金	△909
支払利息	1,599
持分法による投資利益	△167
減損損失	716
固定資産売却損・処分損	684
固定資産圧縮損	264
投資有価証券売却益・評価損	△8
移転補償金	△1,811
構造改善関係費	605
訴訟関連損失	1,022
売上債権の減少額	2,460
棚卸資産の増加額	△3,067
仕入債務の増加額	2,736
前払年金費用の増加額	△1,629
その他	△1,354
小計	19,619
構造改善関係費	△582
訴訟関連損失	△932
訴訟関連の賠償責任保険収入	432
災害による保険金収入	631
法人税等の支払額	△5,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,836
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,045
有形固定資産の売却による収入	700
投資有価証券の取得による支出	△2,026
投資有価証券の売却による収入	117
子会社株式の取得による支出	△138
利息及び下記以外の配当金の受取額	909
持分法適用会社からの配当金受取額	88
その他	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,361
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	4,913
長期借入れによる収入	6,100
長期借入金の返済による支出	△11,879
社債の償還による支出	△300
自己株式の純増減額	△21
利息の支払額	△1,591
配当金の支払額	△3,491
少数株主に対する配当金支払額	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,457
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	180
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,802
VI 現金及び現金同等物期首残高	14,140
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	△111
VIII 現金及び現金同等物中間期末残高	12,226

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	フィルム・ 機能樹脂事 業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	65,603	37,289	16,294	72,391	21,857	213,433	—	213,433
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	171	22	84	89	5,423	5,789	(5,789)	—
計	65,774	37,311	16,378	72,481	27,280	219,223	(5,789)	213,433
営業費用	58,477	34,594	13,785	70,513	26,099	203,468	(3,967)	199,501
営業利益	7,296	2,717	2,592	1,968	1,181	15,755	(1,822)	13,932

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりである。

フィルム・機能樹脂事業 …… 包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業 …… 自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業 …… 診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等

衣料繊維事業 …… 機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

その他事業 …… 建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、物流サービス等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,735百万円であり、その主なものは、基礎的研究に係る費用である。

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「フィルム・機能樹脂事業」において25百万円、「産業マテリアル事業」において7百万円、「ライフサイエンス事業」において11百万円、「衣料繊維事業」において5百万円、「その他事業」において8百万円、「消去又は全社」で5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

4. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「フィルム・機能樹脂事業」において304百万円、「産業マテリアル事業」において151百万円、「ライフサイエンス事業」において89百万円、「衣料繊維事業」において227百万円、「その他事業」において19百万円、「消去又は全社」で43百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,075	21,012	42,087
II 連結売上高（百万円）			213,433
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	9.8	19.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア …… 中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

その他の地域 …… 米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(決算発表補足資料)

事業セグメント別 売上高・営業利益

(注) 下記の当連結会計年度における下半期及び年度の数值は、当第2四半期決算発表時点での予想数值である。

(単位:億円)

		売上高				営業利益			
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%
		自 19. 4. 1 至 20. 3. 31	自 20. 4. 1 至 21. 3. 31			自 19. 4. 1 至 20. 3. 31	自 20. 4. 1 至 21. 3. 31		
フィルム・機能樹脂	1Q	314	346	+ 31	+ 10.0%	33	24	▲ 8	▲ 25.1%
	2Q	342	351	+ 10	+ 2.8%	40	24	▲ 17	▲ 41.2%
	上	656	697	+ 41	+ 6.3%	73	48	▲ 25	▲ 34.0%
	下	690	750	+ 60	+ 8.6%	64	48	▲ 16	▲ 25.4%
	年度	1,346	1,447	+ 101	+ 7.5%	137	96	▲ 41	▲ 30.0%
産業マテリアル	1Q	183	201	+ 19	+ 10.1%	12	13	+ 1	+ 5.1%
	2Q	190	215	+ 25	+ 13.0%	15	16	+ 1	+ 7.6%
	上	373	416	+ 43	+ 11.6%	27	29	+ 2	+ 6.4%
	下	388	440	+ 51	+ 13.2%	28	28	+ 0	+ 0.7%
	年度	761	856	+ 95	+ 12.4%	55	57	+ 2	+ 3.5%
ライフサイエンス	1Q	78	74	▲ 4	▲ 5.3%	10	5	▲ 5	▲ 45.7%
	2Q	85	96	+ 11	+ 13.1%	16	14	▲ 2	▲ 13.6%
	上	163	170	+ 7	+ 4.3%	26	19	▲ 7	▲ 25.8%
	下	177	190	+ 13	+ 7.6%	25	21	▲ 4	▲ 17.5%
	年度	340	360	+ 20	+ 6.0%	51	40	▲ 11	▲ 21.7%
衣料繊維	1Q	342	289	▲ 54	▲ 15.7%	9	5	▲ 3	▲ 38.5%
	2Q	382	310	▲ 72	▲ 18.8%	11	5	▲ 6	▲ 53.8%
	上	724	599	▲ 125	▲ 17.3%	20	10	▲ 9	▲ 47.1%
	下	701	580	▲ 120	▲ 17.2%	18	15	▲ 3	▲ 18.7%
	年度	1,425	1,179	▲ 246	▲ 17.2%	38	25	▲ 13	▲ 33.4%
その他	1Q	100	61	▲ 39	▲ 38.5%	4	2	▲ 2	▲ 43.4%
	2Q	119	81	▲ 37	▲ 31.3%	8	6	▲ 1	▲ 18.6%
	上	219	143	▲ 76	▲ 34.6%	12	9	▲ 3	▲ 26.8%
	下	224	115	▲ 108	▲ 48.5%	14	9	▲ 5	▲ 36.7%
	年度	442	258	▲ 184	▲ 41.7%	26	18	▲ 8	▲ 32.2%
消去又は全社	1Q					▲ 8	▲ 8	▲ 1	+ 6.6%
	2Q					▲ 10	▲ 10	+ 0	▲ 2.8%
	上					▲ 18	▲ 18	▲ 0	+ 1.3%
	下					▲ 19	▲ 18	+ 1	▲ 5.2%
	年度					▲ 37	▲ 36	+ 1	▲ 2.0%
合 計	1Q	1,017	971	▲ 46	▲ 4.6%	59	42	▲ 18	▲ 29.7%
	2Q	1,117	1,054	▲ 63	▲ 5.7%	80	55	▲ 25	▲ 31.0%
	上	2,134	2,025	▲ 110	▲ 5.1%	139	97	▲ 42	▲ 30.4%
	下	2,180	2,075	▲ 105	▲ 4.8%	131	103	▲ 28	▲ 21.5%
	年度	4,314	4,100	▲ 214	▲ 5.0%	271	200	▲ 71	▲ 26.1%

(決算発表補足資料)

その他 参考指標

1. 設備投資額・減価償却費

(単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
18年3月期	181	157
19年3月期	158	169
20年3月期	225	193
21年3月期 2Q	114	95

2. 研究開発費

(単位:億円)

	研究開発費
18年3月期	101
19年3月期	104
20年3月期	109
21年3月期 2Q	53

3. 有利子負債残高・金融収支

(単位:億円)

	有利子負債残高	金融収支
18年3月期	2,062	△ 18
19年3月期	1,942	△ 18
20年3月期	1,788	△ 15
21年3月期 2Q	1,972	△ 7

4. 従業員数

(単位:人)

	従業員数
18年3月期	11,705
19年3月期	11,743
20年3月期	11,595
21年3月期 2Q	11,468